

議案第8号

東久留米市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年2月28日提出

東久留米市長 富田 竜馬

東久留米市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

東久留米市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
(平成26年東久留米市条例第15号)の一部を次のように改正する。

第37条第1項中「第42条第3項第1号」を「第42条第3項」に改める。

第42条第1項中「第5項」を「第7項」に改め、同項第1号中「支援を行う」を「支援
(次項において「保育内容支援」という。)を実施する」に改め、同項第3号中「第4項第
1号」を「第6項第1号」に改め、同条第9項を第11項とし、第4項から第8項までを
2項ずつ繰り下げ、同条第3項中「前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各
号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第1項第2号に掲げる事項に
係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない」を「前項各号の代替保育連携
協力者とは、第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げ
る場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう」に改め、同項第1号中「当該
特定地域型保育事業者」を「特定地域型保育事業者」に、「小規模保育事業A型若しくは小
規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者(次号において「小規模保育事業A型事業
者等」という。)」を「小規模保育事業A型事業者等」に改め、同項を同条第5項とし、同
条第2項各号列記以外の部分中「全てを満たすと認める」を「いずれかを満たす」に、「前
項第2号」を「第1項第2号」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のア
及びイに掲げる要件を満たすと市長が認めること。

ア 特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び
責任の所在が明確化されていること。

イ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置
が講じられていること。

(2) 市長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必

要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。

第42条中第2項を第4項とし、第1項の次に次の2項を加える。

- 2 市長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第1号の規定を適用しないこととすることができる。

(1) 特定地域型保育事業者が保育内容支援連携協力者を適切に確保すること。

(2) 次のア及びイに掲げる要件を満たすこと。

ア 特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

イ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

- 3 前項各号の保育内容支援連携協力者とは、小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第5項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第1項第1号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。

付則第7項中「10年」を「15年」に改める。

付 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(提案理由)

子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和7年内閣府令第7号）の施行による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）の改正に伴い、規定を整備する必要がある。